

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	7,317,958	流 動 負 債	1,169,615
現金及び預金	7,313,583	1年以内返済予定の長期借入金	1,039,500
未 収 金	703	未 払 金	1,197
前 払 費 用	11	未 払 法 人 税 等	66,682
その他流動資産	3,659	未 払 消 費 税 等	34,348
		未 払 利 息	528
固 定 資 産	61,790,434	前 受 収 益	19,011
鉄道事業固定資産	61,785,978	賞 与 引 当 金	3,340
有形固定資産	35,911,482	その他流動負債	5,007
無形固定資産	25,872,495	固 定 負 債	60,097,632
建設仮勘定	2,000	長 期 借 入 金	60,065,418
投資その他の資産	4,455	退職給付引当金	325
差入保証金	3,979	その他固定負債	31,889
長期前払費用	476	負 債 計	61,267,248
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	7,841,144
		資 本 金	24,637,050
		利 益 剰 余 金	△16,795,905
		その他利益剰余金	△16,795,905
		繰越利益剰余金	△16,795,905
		純 資 産 計	7,841,144
資 産 合 計	69,108,392	負 債・純 資 産 合 計	69,108,392

損 益 計 算 書

〔 令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 3 1 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業収益		
線路使用料収入	2,146,725	
運 輸 雑 収	219,522	2,366,247
鉄道事業営業費		
一 般 管 理 費	116,487	
諸 税	418,687	
減 価 償 却 費	2,483,074	3,018,249
鉄 道 事 業 営 業 損 失		652,002
営業外収益		
受 取 利 息	7,092	
雑 収 入	125	7,218
営業外費用		
支 払 利 息	151,790	151,790
経 常 損 失		796,574
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純損失		796,574
法人税、住民税及び事業税		2,010
当 期 純 損 失		798,584

株主資本等変動計算書

〔 令和 6年4月 1日から
令和 7年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	24,637,050	△ 15,997,320	8,639,729	8,639,729
当 期 変 動 額				
当期純損失		△ 798,584	△ 798,584	△ 798,584
当期変動額合計	—	△ 798,584	△ 798,584	△ 798,584
当 期 末 残 高	24,637,050	△ 16,795,905	7,841,144	7,841,144

個 別 注 記 表

〔 令和 6年4月 1日から
令和 7年3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産 取替法によっております。

その他の有形固定資産 定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間（5年）の定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用 均等額償却を行っております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で、収益を認識することとしております。

4. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、関係自治体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

5. ヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

収益認識に関する注記

収益認識に関する会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,906,426千円

2. 固定資産の取得原価から直接減額された
工事負担金等累計額 47,571,680千円

3. 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	35,911,482千円
土地	3,589,156千円
建物	1,422,960千円
構築物	30,777,467千円
機械及び装置	119,500千円
工具・器具・備品	2,397千円
無形固定資産	25,872,495千円
施設利用権	25,849,144千円
その他	23,351千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債務 1,649千円

5. 財務制限条項の付保

金融機関からの長期借入金（1年以内返済予定を含む）10,329,030千円については、財務制限条項が付されています。

コミット期間満了日（平成31年4月30日）以降の各年度の決算期及び中間期の末日において貸借対照表における資本の部の金額を資本金の30%相当額以上に維持すること。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

線路使用料収入	2,140,000千円
営業費用	31,776千円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数 492,741株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等であり、評価性引当額として全額を控除していることから、貸借対照表上繰延税金資産は計上しておりません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達は関係自治体及び金融機関からの借入を行っております。

借入金の使途は設備投資資金であり、一部の長期借入金の変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額 ※	時 価 ※	差 額
(1) 長 期 借 入 金 (1年以内返済を含む)	(61,104,918)	(40,489,478)	△20,615,440
金 融 機 関	(10,329,030)	(10,089,722)	△239,307
関 係 自 治 体	(50,775,888)	(30,399,755)	△20,376,132
(2) デリバティブ取引	—	—	—

※ 負債は、()で表示しております

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理の対象とされている一部の借入金についても、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって

おります。（２．（２）「デリバティブ取引」参照）

（２）デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（２．（１）「長期借入金」参照）

賃貸等不動産に関する注記

当社は、新大阪～久宝寺間において、線路使用料を収受する鉄道施設（おおさか東線）を保有しております。この施設の時価については、線路使用者が限定されるため一般的な市場価格が観察できないこと、取得原価から直接減額した工事負担金等受入相当額が帳簿価額に含まれないこと等により時価を算定することが極めて困難なため開示をしておりません。

資産除去債務に関する注記

当社は、本社事務所の定期建物賃貸借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本契約時点において賃貸人は、当社が本契約終了後においても再契約の意思が有ることを了解していることに加え、現在本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難なため計上しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

〔法人主要株主等〕

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	事業年度末残高
主要株主	大阪府	直接 28.86%	—	出資金 (注1)	—	資本金	7,109,900
				借入金 (注2)	—	長期借入金	20,328,057
				支払利息 (注2)	10,164	未払利息	167
主要株主	大阪市	直接 28.86%	—	出資金 (注1)	—	資本金	7,109,900
				借入金 (注3)	—	長期借入金	20,985,061
				支払利息 (注3)	10,492	未払利息	172
その他の関係会社	西日本旅客鉄道㈱	直接 24.55%	建設工事の委託、おおさか東線鉄道線路貸付	出資金 (注1)	—	資本金	6,047,550
				線路使用料収入 (注4)	2,140,000	—	—
				債務被保証 (注5)	10,329,030	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) おおさか東線事業（大阪外環状線鉄道建設事業）にあたり、大阪府、大阪市及び西日本旅客鉄道株式会社等との合意に基づき、鉄道建設資金の出資を受けております。
- (注2) 大阪府からの借入金については、「大阪外環状線鉄道建設事業費貸付金協定書」に基づき、大阪府が発行する地方債の発行条件に準ずるものとして、大阪外環状線鉄道建設事業費貸付契約を締結し、借入を行うとともにその利息を支払っております。
- (注3) 大阪市からの借入金のうち、おおさか東線事業については、「大阪外環状線鉄道建設事業費貸付金協定書」に基づき、大阪市が発行する地方債の発行条件に準ずるものとして、大阪外環状線鉄道建設事業費貸付契約を締結しております。また大阪外環状線ＪＲ長瀬～新加美駅間新駅設置については、おおさか東線事業の借入条件を勘案して、大阪外環状線ＪＲ長瀬～新加美駅間新駅設置に関する事業に係る貸付金契約を締結し、借入を行うとともにその利息を支払っております。

- (注4) 鉄道線路使用料については、鉄道事業法に基づき国土交通大臣の認可を得て、おおさか東線に関する鉄道線路使用契約に基づき受入れています。
- (注5) 金融機関からの借入金に対する保証予約を受けております。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	15,913円 32銭
2. 1株当たり当期純損失	1,620円 70銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。